



# 国税 1 円と増税

桑野 巍

自分を曝け出すほどのことではないが、ある日某銀行から一通の封印はがきが届いた。親展のはがきを開いてみたら、定期預金期日のご案内だった。預かり金額は28,750円、年利率0.03%、利息計算期間は365日で満期利息は8円、税金は国税1円、地方税0円で差引利息額は7円だった。本文の方ではご丁寧に「今後とも定期預金をご利用いただきますようお願いいたします」と書いてあった。

さて、当の私はこの定期預金をいつ始めたのか、どんな収入があった時なのか、自分自身に全く覚えがないから不思議だ。お金の淡泊で、貧乏人を自称しているのにいくらカリッとした気分になったものの、記憶喪失病を疑われるようになったとも思えた。利息は少ないが「一銭を粗末にする者は一銭に泣く」という先達の教訓を思い出して摘要の欄を読んだ。そして、1年間で7円増えたことを喜び、いまずぐ入り用でもないと思ったので解約を見送りそのままにしておいた。

預け入れの利息は高い方がよいし、借入利息は安い方がよいまではわかっているが、この通知状一通を作成するのにどれくらいのコストがかかったのだろうか、郵券は50円必要だったろうに、などと細かいところを心配した。大銀行がシステムの中でやることなのでそんなことまで気配りしなくてもよいのに、ついコスト意識みたいなものが芽ばえてしまい、「それなら利息を少しでも上げてくれたら」が持ち上がった。

金融機関のメカニズムはどうもよくわからない—というのが結論だが、最近の金融緩和策やデフレ脱却説の動きには目が行く。そして早とちりして、いよいよ公定歩合引き上げか、銀行の預金金利も上がるだろうか、を想定してしまい、お金を持っているといわれる日本の高齢者たちが喜ぶ日が近いのかな、などと連想してしまうから愚かだ。

日本銀行は「金利を引き上げるには景気の力強さが不足している」として、金融緩和策を継続しているが、これはデフレ危機を回避するためでもあるようだ。しかし、ここへきて政府・与党と日銀が量的金融緩和解除について意見が対立しているとの報

道を見るにつけ、まだ微妙なズレが見えかくれしている模様でこれからの動きに注目したい。

デフレだのインフレだのと私たち素人は口では簡単に言うが、国の金融政策に関しては実のところ疎いし、またわかろうとする努力も不足している。今や日本が国際的な金融のメカニズムの中に組み込まれているのだから悲しいかなその底流が広すぎて理解できない。

金融関係の問題を研究している人たちは「今年は外国為替も含めて金融問題が動く年」と予測しており、中身は金利、円・ドル、株式相場だというのだ。物価水準が長期的に下がるというデフレ現象が遠のいて、ややインフレ傾向になるだろうというご託宣だったが、果たしてどのように展開するのか。「いずれヘリコプターからお札をばらまく時代になるよ」と無責任に面白おかしく自説を披露する評論家もいるが、半面、お金の価値がさらに高まって“デフレの快適さ”を味わいながら安住している方がラクという学者もいて、世の中の見方や予想は面白いなど思ってみたりする。

こうした中で勝ち組とか負け組とかと決めつける社会風潮があるのも事実で、これはいただけない。一時的な、物質面だけを見て差別するのはおかしい。「いま、あなたの生活は？」という調査では、90%の人が「中流以上」と答える時代なのだから、日本はほぼ平等の国、平穏を享受しているとみてよかろう。

それにしても現実に戻れば、今年から来年にかけて胸つき八丁、人口減社会の入り口だし、消費税などの増税、社会保障制度の行き詰まりなど問題山積、果たして緩やかな経済成長が持続できるかどうか。低所得者と富裕層の格差がこれ以上開かないように政治がリードすることができるかどうか。正念場が近い。

お金さえあれば何でも手に入る時代の中で地方行政に携わる公務員たちはボールペン1本、コピー1枚でも身近なところから節約していると聞くと、増税の前に何をどう見直すか、納税者と一緒に考えたい。

(自治大阪編集委員会顧問  
時事通信社元大阪支社長)